

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	892,681	2.8	12,046	494.8	13,390	289.1	7,389	288.3	7,309	290.7	8,800	292.7
2023年12月期	868,581	7.6	2,025	—	3,441	—	1,903	—	1,871	—	2,241	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年12月期	40.76		40.48		1.6		1.6		1.5	
2023年12月期	10.43		10.36		0.4		0.4		0.4	

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 16百万円 2023年12月期 △7百万円

※ 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期	804,153		466,443		466,203	58.0		2,623.62		
2023年12月期	844,832		470,021		469,847	55.6		2,618.49		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	48,883		△16,128		△57,942		88,473	
2023年12月期	59,102		△14,287		△15,229		113,660	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	9,124	479.4	1.9
2024年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00	9,619	130.0	2.0
2025年12月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		88.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	906,100	1.5	20,000	66.0	18,000	34.4	17,600	36.5	11,000	48.9	11,000	50.5	64.15	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	183,268,593株	2023年12月期	206,268,593株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	5,573,887株	2023年12月期	26,834,199株
-----------	------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	179,341,304株	2023年12月期	179,382,511株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は前連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,773	△4.6	1,524	△1.5	1,332	2.4	2,379	76.4
2023年12月期	6,052	7.3	1,548	△19.7	1,301	△30.4	1,349	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	13.27	13.17
2023年12月期	7.52	7.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	449,025	325,751	72.5	1,833.21
2023年12月期	498,355	336,844	67.6	1,877.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 325,751百万円 2023年12月期 336,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 主要な連結経営指標等の推移	15
(2) 役員の異動(2025年3月26日付)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2024年1月1日～12月31日、以下「当期」）における国内の清涼飲料市場は、継続する入出の増加や猛暑などの恩恵があったものの、清涼飲料各社の価格改定による需要へのマイナス影響などにより、数量ベースで前期並みとなったものとみられます。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに影響を及ぼすなど、事業環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、2024年を「力強く利益を積み上げる年」と位置づけ、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略の実行や、全社横断的な変革の推進によるコスト削減、事業基盤のさらなる強化などに取り組んでまいりました。営業分野では、収益性重視の方針のもと、7年ぶりにフルリニューアルした「綾鷹」を中心とした新製品展開や、売場の拡大、投資対効果をふまえたマーケティング活動の強化などに取り組んでまいりました。また、収益性改善に向けた重要施策として、5月および10月の2回にわたって製品の価格改定を実施するとともに、改定後の出荷価格の維持に努めてまいりました。さらに、8月には、販売機器の設置、整備、修理およびクオリティコントロール等に関する事業について、事業譲渡および合弁会社設立を通じた新しいパートナーシップに基づく連携体制への変更を発表するなど、営業変革の重要施策を推し進めてまいりました。製造・物流分野では、消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」を推進するとともに、S&OP（Sales and Operations Planning）プロセスの精度向上および安定運用に取り組むなど、エンドツーエンドのサプライチェーンの全体最適を図ってまいりました。製造キャパシティの拡大に向けては、東海工場における新たなアセプティック（無菌充填）製造ラインの導入や、各工場での製造プロセスの改善活動などに取り組んでまいりました。物流分野においては、物流ネットワークの改善などに取り組み、ケース当たりの輸送距離の削減を図るとともに、効率化および社会的課題への対応に向け、同業他社やカスタマー等との物流面での協業に積極的に取り組んでまいりました。バックオフィスおよびITの分野では、アクセンチュア株式会社との合弁会社「ネオアーク株式会社」とともに業務プロセスの標準化や自動化をさらに推進し、コスト削減効果の創出を図ってまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも継続して注力してまいりました。水資源保全やPETボトルリサイクルの推進に関し、カスタマーや行政との協業の取り組みを拡大し、循環型社会形成による環境負荷の低減や協業を通じたビジネス機会の拡大を図ってまいりました。また、アルミ缶の水平リサイクル「CAN to CAN」において、リサイクル素材使用率を従来よりも高めた缶製品の販売を開始するとともに、従来製品より1缶当たりの資材使用量が13%少ない「185g軽量アルミ飲料缶」を採用した「ジョージア」の製造を一部の工場で開始するなど、容器の軽量化による省資源化を進めてまいりました。人的資本の強化としては、「Vision 2028」に基づき人事戦略を刷新し、当社における人的資本の目指す姿を再定義するとともに、取り組むべき重点エリアや主要目標を設定いたしました。役員会議の約25%の時間を人事戦略の議論に充てるなど、人的資本強化の取り組みを加速させております。また、DE&I（Diversity, Equity & Inclusion）の推進に関しては、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員が働きやすい環境の整備を行うとともに、カスタマーと共同でのDE&I推進活動にも取り組んでまいりました。これらを含む、当社のESGの取り組みは高く評価されており、当社は世界のESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に、7年連続で選定されました。

さらに、11月に、「Vision 2028」における株主価値向上に向けた包括的な株主還元策を発表いたしました。2028年までの意欲的な増配計画を織り込んだ配当政策への見直しや、300億円または20百万株を上限とした自己株式取得、23百万株の自己株式消却といった株主還元を実施し、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。配当金につきましては、2024年12月期の期末配当金（予定）を前年同期および当初予想と比べ1株当たり3円増額することとし、年間配当金（予定）を1株当たり53円といたしました。加えて、2025年2月13日付「株主優待制度の導入に関するお知らせ」とおり、このたび、Coke ON®ドリンクチケットを用いた株主優待制度の導入を発表いたしました。これらの一連の株主還元の取り組みを通じて、引き続き、企業価値の向上を図ってまいります。

当期の業績の詳細は以下のとおりです。2月14日（金）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、決算および今後の見通しの詳細は、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

※「Coke ON」は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。

業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2023年 連結会計年度	2024年 連結会計年度	増減率 (%)
売上収益	868,581	892,681	2.8
販売数量(百万ケース)	492	501	2
売上総利益	384,216	402,450	4.7
販売費及び一般管理費	381,022	389,534	2.2
その他の収益(経常的に発生した収益)	728	927	27.3
その他の費用(経常的に発生した費用)	1,890	1,812	△4.1
持分法による投資利益(△は損失)	△7	16	—
事業利益	2,025	12,046	494.8
その他の収益(非経常的に発生した収益)	4,429	5,487	23.9
その他の費用(非経常的に発生した費用)	3,012	4,143	37.5
営業利益	3,441	13,390	289.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,871	7,309	290.7

(参考) 第4四半期(10月1日-12月31日)

	2023年	2024年	増減率 (%)
売上収益	204,756	216,068	5.5
販売数量(百万ケース)	113	116	3
売上総利益	89,621	98,927	10.4
販売費及び一般管理費	93,062	100,999	8.5
その他の収益(経常的に発生した収益)	194	158	△18.6
その他の費用(経常的に発生した費用)	588	707	20.3
持分法による投資損失	△8	△23	—
事業損失	△3,842	△2,644	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	2,252	9	△99.6
その他の費用(非経常的に発生した費用)	1,089	1,567	43.9
営業損失	△2,680	△4,202	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△1,991	△2,708	—

※ 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

連結売上収益は、892,681百万円(前期と比べ24,100百万円、2.8%の増加)となりました。価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、「綾鷹」を中心とした新製品の展開や売場の拡大、効果的なマーケティング活動などが奏功し、販売数量は前期比2%の増加となりました。また、一連の価格改定の効果として、すべてのチャンネルにおいてケース当たり納価が改善し、売上収益の成長に貢献いたしました。

連結事業利益は、12,046百万円(前期と比べ10,021百万円、494.8%の増加)となりました。トップライン成長による利益貢献に加え、変革を通じたコスト削減や製造効率向上の効果、原材料・資材・エネルギー価格の高騰および円安などにより増加するコストを適切に管理できたことなどが、収益性の大幅改善に貢献いたしました。事業利益は、当初計画を20%上回り、2024年11月に上方修正した計画をさらに上回る形で、前期比6倍の水準を達成いたしました。

連結営業利益は、13,390百万円（前期と比べ9,949百万円、289.1%の増加）となりました。これは、主に、事業利益が前期と比べ増加したことに加え、有形固定資産売却益によりその他の収益（非経常）がその他の費用（非経常）を上回ったことによるものです。なお、その他の収益（非経常）には、バランスシートの最適化を進める過程で計上した有形固定資産売却益5,429百万円などが含まれております。また、その他の費用（非経常）には、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用3,333百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益が前期と比べ増加したことなどから、7,309百万円（前期と比べ5,439百万円、290.7%の増加）となりました。

<販売数量動向（増減率は前期比）>

通期の販売数量は、前年10月、当年5月および当年10月に実施した価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、新製品や効果的な営業施策の貢献などにより、2%増となりました。また、ケース当たり納価は、すべてのチャンネルにおいて改善いたしました。これは、当年10月に実施した価格改定により、各チャンネルにおいてケース当たり納価が前年同期比2桁円以上改善するなど、当第4四半期連結会計期間（2024年10月1日～12月31日、以下「当第4四半期」）に改善トレンドが加速したことなどが貢献しています。

チャンネル別では、スーパーマーケットでは、新製品を最大活用した売場獲得活動などに取り組んだものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品の販売数量が減少し、2%減となりました。ドラッグストア・量販店においては、消費者の節約志向等による当チャンネルの市場拡大が数量成長に貢献したことに加え、8月の南海トラフ地震臨時情報発表を背景とした特需の影響もあり、販売数量は4%増となりました。コンビニエンスストアでは、厳しい競争環境は継続したものの、新製品やカスタマー限定製品の展開強化に加え、カスタマーに応じた効果的なマーケティング活動が奏功し、販売数量は3%増となりました。ベンディングでは、これまで構築してきたシェア基盤や、スマホアプリ「Coke ON」での効果的なキャンペーン実施など、デジタル活用による需要の取り込み策がシェア拡大に貢献したものの、夏場の天候不順や価格改定による缶・ボトル缶製品の数量減少が響き、販売数量は1%減となりました。一方、ベンディングのケース当たり納価は、価格改定により前期と比べ50円以上改善いたしました。リテール・フードサービスでは、飲食店や観光地等における人出の増加に加え、カスタマーごとの取り扱い製品拡大施策や新規取引獲得活動の効果などにより、販売数量は4%増となりました。オンラインでは、品揃えの強化やカスタマーと連携した定期便ユーザーの獲得に向けた施策等が奏功し、販売数量は16%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、飲食店やオンライン等における「コカ・コーラ」の成長に加え、「スプライト」の貢献もあり、販売数量は3%増となりました。茶系は、フルリニューアルした「綾鷹」の数量が15%以上増加するなど好調さが継続し、カテゴリー全体の成長をけん引しました。その結果、茶系の販売数量は、当第4四半期に11%増となり、累計で9%増となりました。コーヒーの販売数量は、「ジョージア」の新製品の導入効果があったものの、価格改定の影響を受け缶・ボトル缶製品の数量が減少したことなどにより、2%減となりました。水は、特需による販売数量の押し上げ効果があったものの、価格改定による大型PETボトル製品の数量減少が響き、販売数量は3%減となりました。スポーツは、コンビニエンスストアやオンラインで成長したものの、価格改定の影響により大型PETボトル製品の数量が減少し、4%減となりました。果汁は、飲食店における「ミニッツメイド オレンジ」の成長に加え、新製品「ミニッツメイド オレンジブレンド マルチビタミン」の貢献などにより、販売数量は7%増となりました。

アルコールカテゴリーは、新製品「甘くない檸檬堂 無糖レモンとすだち」の導入やキャンペーン実施など、販売強化に取り組んだものの、厳しい競争環境等の影響により、販売数量は16%減となりました。

(次期の見通し)

国内清涼飲料市場の今後の見通しにつきましては、清涼飲料各社の価格改定による飲料価格の上昇により、2025年の金額ベースの市場規模は2024年と比べ増加すると予想されるものの、引き続き、物価高騰による消費マインドの低下や記録的な猛暑の反動、価格改定による需要減少などの影響を受けるものとみており、数量ベースでは微減を見込んでおります。また、原材料・資材価格の高騰や為替相場の変動影響、物流費・人件費の上昇など、外部要因によるコスト上昇圧力が想定されるなど、当社にとって厳しい環境が継続すると予想されます。

このような状況のなか、当社は、2025年を「利益成長と基盤強化を両立させる年」と位置づけ、トップライン成長戦略や変革の主要施策を着実に実行することにより、これまでの増益トレンドを維持しつつ、将来にわたって安定的に利益を創出できる強固な成長基盤を構築してまいります。

営業分野では、コアカテゴリーの強化や飲用機会に応じた最適な製品提案を軸とした製品ポートフォリオの強化、テクノロジー活用とプロセス改善によるベンディングチャネルのさらなる変革、価格改定を含めた利益重視の価格戦略やROI重視のマーケティング活動などの収益性重視の営業活動の徹底、長期的なパートナーシップの構築に向けたカスタマーとの関係性強化など、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略を実行してまいります。チャネル別の主な取り組みとしましては、ベンディングチャネルでは、テクノロジーを活用したトップライン成長戦略の実行や、利益基準の品揃え最適化による売上成長とオペレーション効率化、業務プロセスおよびネットワークの改善による自動販売機訪問ルート生産性向上、中長期的な利益成長につながるシステム投資など、変革をさらに推し進めてまいります。手売りチャネルでは、コア製品強化による売場の拡大や、消費者の飲用機会にあわせた最適な製品・パッケージの提案、デジタルマーケティングの展開、持続的な成長に向けたカスタマーエンゲージメントの強化などに取り組んでまいります。フードサービスチャネルでは、カスタマーとともに消費者への価値提供に努めるとともに、カスタマーにおける当社製品の取り扱い拡大や、エリアごとの成長業態への新規取引獲得活動などに注力してまいります。また、成長のドライバーとなる強力なパートナーシップとして、引き続き、日本コカ・コーラ株式会社との連携強化を図ってまいります。

製造・物流分野では、テクノロジーの活用や、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じたより高度かつデータドリブンなプロセスの構築により、サプライチェーンネットワークをさらに進化させてまいります。消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」を推進することにより、輸送距離の削減を図るなど、輸送の効率化を図ってまいります。また、工場での継続した生産性向上の取り組みにより、製造キャパシティの拡大を図るとともに、柔軟な製造体制を構築し、需要主導型で機敏なサプライチェーンの実現を図ってまいります。さらに、S&OP（Sales and Operations Planning）プロセスの精度向上にも取り組んでまいります。加えて、より高度な製品在庫の集約および最適配置を可能とする機能統合型物流センター（IDC：Integrated Distribution Center）を新たに立ち上げ、物流ネットワークのさらなる強化を図ってまいります。そして、これらの取り組みを通じて、エンドツーエンドでサプライチェーンの全体最適を追求することにより、安定的かつ低コストでの製品供給を目指すとともに、営業・物流拠点の統廃合や既存設備の有効活用、製品在庫の最適化などによるROIC向上にも取り組んでまいります。

バックオフィスおよびITの分野では、業務の抜本的な見直しや業務プロセスの標準化および自動化を、テクノロジーを活用しさらに推進することにより、変革効果の創出を図ってまいります。また、中長期的な施策として、全社横断で各種ITシステムやデータの統合などに取り組むことにより、持続的な成長につながる新たなテクノロジー基盤の構築を進め、データドリブン経営のさらなる推進を図ってまいります。

加えて、設備投資の適切な管理やバランスシートの改善などにも取り組み、資本効率の向上を図ることにより、「Vision 2028」で掲げるROICの改善を図ってまいります。持続的な成長に資するサステナビリティ戦略や人的資本経営の推進にも注力してまいります。

以上により、2025年12月期の連結売上収益は、当期比0.5%の販売数量成長およびケース当たり納価の改善等により、当期比1.5%増の906,100百万円を見込んでおります。また、連結事業利益は当期比66.0%増の20,000百万円、連結営業利益は当期比34.4%増の18,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比50.5%増の11,000百万円を見込んでおります。

また、このたび、「Vision 2028」の一環として2024年11月に発表した包括的な株主還元策において掲げる2028年までの意欲的な増配計画に基づき、配当金（予想）を増額することといたしました。これにより、2025年12月期の1株当たり年間配当金（予想）は、当期比4円増額の57円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は804,153百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比べ40,680百万円減少しました。これは主に、社債の償還等による「現金及び現金同等物」の減少やバランスシートの改善を図った結果「有形固定資産」が減少したことによるものです。

負債は337,710百万円となり、前期末と比べ37,101百万円減少しました。これは主に、社債の償還により流動負債の「社債及び借入金」が減少したことによるものです。

資本合計は466,443百万円となり、前期末と比べ3,578百万円減少しました。これは主に、当期利益が計上されたものの、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少や自己株式の取得があったことによるものです。

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,883百万円の収入（前期は59,102百万円の収入）となりました。これは、税引前利益12,896百万円を計上したことや「減価償却費及び償却費」等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,128百万円の支出（前期は14,287百万円の支出）となりました。これは主に、バランスシート最適化に向けた取り組みのなかで、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」や「その他の金融資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,942百万円の支出（前期は15,229百万円の支出）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」および「配当金の支払額」によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ25,187百万円減少し、88,473百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

配当につきましては、積極的かつ安定的に利益還元することを基本方針とし、業績や成長投資、内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当を実施してまいります。中期経営計画「Vision 2028」においては、連結配当性向40%以上および2028年の連結株主資本配当率(DOE)2.5%以上を目指し、当該期間において累進配当を導入することで、1株当たり年間配当額を毎年、前期比で維持または増額する方針です。2024年12月期の1株当たり配当金は、中間配当25円および期末配当28円（予定）、年間で53円を予定しております。また、2025年12月期の1株当たり配当金は、中間配当28円および期末配当29円、年間で57円を予定しております。

今後の株主還元につきましては、業績動向や財務状況を総合的に勘案のうえ、自己株式取得等を含めて検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高め、株主・投資家のみなさまの利便性向上に資することを目的として、2018年12月期期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,660	88,473
営業債権及びその他の債権	120,069	119,551
棚卸資産	71,651	73,890
その他の金融資産	88	688
その他の流動資産	8,288	9,856
流動資産合計	313,756	292,458
非流動資産		
有形固定資産	401,687	382,794
使用権資産	23,894	26,930
無形資産	63,819	63,273
持分法で会計処理されている投資	310	326
その他の金融資産	11,898	10,908
繰延税金資産	25,222	22,933
その他の非流動資産	4,245	4,531
非流動資産合計	531,077	511,695
資産合計	844,832	804,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,612	120,367
社債及び借入金	40,979	1,000
リース負債	5,267	5,765
その他の金融負債	1,111	947
未払法人所得税等	4,176	2,374
その他の流動負債	29,297	27,488
流動負債合計	197,443	157,943
非流動負債		
社債及び借入金	114,802	113,852
リース負債	20,349	22,047
その他の金融負債	15	—
退職給付に係る負債	19,856	21,803
引当金	1,781	1,506
繰延税金負債	16,757	16,405
その他の非流動負債	3,809	4,155
非流動負債合計	177,369	179,767
負債合計	374,812	337,710
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	451,389	378,459
利益剰余金	88,365	87,317
自己株式	△85,362	△16,297
その他の包括利益累計額	223	1,492
親会社の所有者に帰属する持分合計	469,847	466,203
非支配持分	174	240
資本合計	470,021	466,443
負債及び資本合計	844,832	804,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	868,581	892,681
売上原価	484,364	490,231
売上総利益	384,216	402,450
販売費及び一般管理費	381,022	389,534
その他の収益	5,156	6,414
その他の費用	4,902	5,955
持分法による投資利益(△は損失)	△7	16
営業利益	3,441	13,390
金融収益	535	337
金融費用	753	832
税引前当期利益	3,224	12,896
法人所得税費用	1,321	5,507
当期利益	1,903	7,389
当期利益の帰属：		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,871	7,309
非支配持分	32	79
基本的1株当たり当期利益(円)	10.43	40.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	10.36	40.48

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	1,903	7,389
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	33	248
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産の純変動	893	1,023
小計	926	1,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△587	140
小計	△587	140
その他の包括利益合計	338	1,411
当期包括利益	2,241	8,800
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,209	8,721
非支配持分	32	79

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年1月1日残高	15,232	451,264	94,209	△85,667	1,177	476,216	142	476,358
当期包括利益								
当期利益	—	—	1,871	—	—	1,871	32	1,903
その他の包括利益	—	—	—	—	338	338	—	338
当期包括利益合計	—	—	1,871	—	338	2,209	32	2,241
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,967	—	—	△8,967	—	△8,967
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△149	—	310	—	162	—	162
株式に基づく報酬取引	—	273	—	—	—	273	—	273
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	1,252	—	△1,252	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	△41	△41	—	△41
所有者との取引額等合計	—	125	△7,715	305	△1,293	△8,579	—	△8,579
2023年12月31日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年1月1日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021
当期包括利益								
当期利益	—	—	7,309	—	—	7,309	79	7,389
その他の包括利益	—	—	—	—	1,411	1,411	—	1,411
当期包括利益合計	—	—	7,309	—	1,411	8,721	79	8,800
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,975	—	—	△8,975	△17	△8,993
自己株式の取得	—	△0	—	△4,568	—	△4,569	—	△4,569
自己株式の処分	—	△183	—	472	—	289	—	289
自己株式の消却	—	△73,161	—	73,161	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	415	—	—	—	415	—	415
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	618	—	△618	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	476	476	—	476
その他の増減	—	—	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	△72,930	△8,357	69,065	△142	△12,365	△13	△12,378
2024年12月31日残高	15,232	378,459	87,317	△16,297	1,492	466,203	240	466,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,224	12,896
調整項目：		
減価償却費及び償却費	46,460	45,460
減損損失	288	651
貸倒引当金の減少額	△29	△37
受取利息及び受取配当金	△178	△115
支払利息	660	769
持分法による投資損失(△は利益)	7	△16
有形固定資産及び無形資産売却益	△4,425	△5,501
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,258	1,396
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△16,711	512
棚卸資産の増加額	△600	△2,238
その他の資産の増減額(△は増加)	2,475	△946
営業債務及びその他の債務の増加額	10,840	2,460
退職給付に係る負債の増加額	2,089	2,311
その他の負債の増減額(△は減少)	10,039	△1,009
その他	5,768	△49
小計	61,164	56,541
利息の受取額	0	3
配当金の受取額	178	112
利息の支払額	△577	△704
法人所得税の支払額	△3,627	△7,069
法人所得税の還付額	1,964	1
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	59,102	48,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△31,624	△28,158
有形固定資産、無形資産の売却による収入	11,806	9,665
その他の金融資産の取得による支出	△21	△7
その他の金融資産の売却による収入	5,542	2,460
その他	11	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△14,287	△16,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△1,000	△1,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース負債の返済による支出	△5,418	△6,420
自己株式の処分による収入	162	289
自己株式の取得による支出	△5	△4,569
配当金の支払額	△8,967	△8,975
非支配持分への配当金の支払額	—	△17
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,747
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△15,229	△57,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,586	△25,187
現金及び現金同等物の期首残高	84,074	113,660
現金及び現金同等物の期末残高	113,660	88,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益および発行済普通株式の加重平均株式数に基づいております。

前期ならびに当期の基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,871百万円	7,309百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	179,383千株	179,341千株
普通株式増加数		
株式報酬	1,227千株	1,246千株
希薄化後の加重平均株式数	180,609千株	180,587千株
基本的1株当たり当期利益	10.43円	40.76円
希薄化後1株当たり当期利益	10.36円	40.48円

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。これにより当該信託が保有する当社株式を前連結会計年度ならびに当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の金額の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の加重平均株式数は、前連結会計年度においては26,886千株であり、当連結会計年度においては23,389千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

項 目	I F R S				
	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上収益 (百万円)	791,956	785,837	807,430	868,581	892,681
売上収益伸長率 (%)	△11.0	△0.8	2.7	7.6	2.8
営業利益 (△は損失) (百万円)	△11,722	△20,971	△11,513	3,441	13,390
売上収益営業利益率 (%)	△1.5	△2.7	△1.4	0.4	1.5
経常利益 (百万円)	—	—	—	—	—
売上高経常利益率 (%)	—	—	—	—	—
税引前利益 (△は損失) (百万円)	△12,065	△21,683	△12,491	3,224	12,896
売上収益税引前利益率 (%)	△1.5	△2.8	△1.5	0.4	1.4
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△4,715	△2,503	△8,070	1,871	7,309
売上収益親会社の所有者に帰属する当期利益率 (%)	△0.6	△0.3	△1.0	0.2	0.8
当期包括利益 (百万円)	△2,228	759	△4,994	2,241	8,800
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△26.29	△13.96	△45.00	10.43	40.76
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	10.36	40.48
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	△0.9	△0.5	△1.7	0.4	1.6
資産合計税引前利益率 (%)	△1.3	△2.4	△1.5	0.4	1.6
資産合計 (百万円)	939,603	867,111	826,737	844,832	804,153
資本合計 (百万円)	502,093	492,451	476,358	470,021	466,443
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.4	56.8	57.6	55.6	58.0
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,797.03	2,745.12	2,655.38	2,618.49	2,623.62
株価収益率 (倍)	△61.2	△94.6	△31.9	194.2	61.3

- 注) 1. 金額については、四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。
2. 2020年12月期に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年12月期において、同社および同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。
3. 2020年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2021年12月期および2022年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため、記載しておりません。
4. 当社は、2023年12月期より役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、基本的1株当たり当期利益や希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 役員の異動 (2025年3月26日付)

1. 新任監査等委員である取締役候補者

	氏名	現職
1	佐伯 里歌	モリソン・フォスター外国法事務弁護士事務所 オブ・カウンセル

※佐伯 里歌氏は、旧姓および職務上の氏名を表示しています。

2. 退任取締役

	氏名	現職
1	吉岡 浩	監査等委員である取締役 (社外取締役)

3. ご参考

(取締役体制)

(1) 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役	カリン・ドラガン	
代表取締役	ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	
取締役	和田 浩子	(社外取締役)
取締役	谷村 広和	(社外取締役)
取締役	行徳 セルソ	(社外取締役)

(2) 監査等委員である取締役

取締役	濱田 奈巳	(社外取締役)
取締役	ステイシー・アプター	(社外取締役)
取締役	サンケット・レイ	(社外取締役)
取締役	佐伯 里歌	(社外取締役)

※なお、2025年3月26日開催予定の2024年度定時株主総会および同日の取締役会による決議をもって正式に選任される予定です。

以 上